

グローバル資本主義と政治学

田中拓道（一橋大学）
takuji.tanaka@r.hit-u.ac.jp

1 報告の狙い

- ・国際的経済環境の変化に伴う政治学（特に福祉政治）のアプローチ変遷 → 4つの段階、対象のマイクロ化
- ・グローバル資本主義下の権力構造 ～ 政治学は今日の権力現象を十分に捉えられているか？

2 戦後政治学： 政治文化論から多元主義へ

- ・戦前支配体制から戦後経済発展期における民主主義の質の検討
近代化論、政治文化論（Armond, Verba） ⇔ 多元主義（Dahl）
→ 日本での「仕切られた多元主義」、「パターン化された多元主義」論
← ブレトンウッズ体制下での資本移動の規制、財政政策の一定の自律性

3 経済危機と政治経済学（1980年代～90年代前半）

※先進国に共通する経済環境の変化 → 「危機」対応の分岐をめぐる比較体制論、比較制度論の展開

- ・国家の「強い」自律性 = 社会経済秩序を形成する権力（cf. Skocpol）
国際経済と戦後国家＝「埋め込まれた自由主義」（Ruggie 1982）
ポラニー・テーゼの受容 → 国内社会保護と国際的自由貿易
資本主義（生産関係～階級対立）と国家 → 相対的自律性から「強い」自律性へ
ネオ・マルクス主義国家論（Miliband, Poulantzas, Jessop） cf. 田口 1989；加藤 1986
⇔ 新政治経済学（Korpi, Esping-Andersen）
「議会政治は[資本階級の]ヘゲモニーを乗り越えることができる」
- ・労使権力の対抗と和解
ネオ・コーポラティズム論（Schmitter, Lhmbruch）
→ 経済危機に対するネオ・コーポラティズム／デュアリズムの分岐（Goldthorp）
cf. 「労働なきコーポラティズム」（ペンペル、恒川 1984）；日本型多元主義論批判（石田 1992）
権力資源動員論（Esping-Andersen 1990）
資本主義市場における労働力商品の毀損 → 「商品化」「脱商品化」の対抗と妥協
→ 労使権力バランスと議会戦略に応じた三つの福祉レジーム
資本主義の多様性論（Hall and Soskice eds. 2001）
労働者の技能形成をめぐる「市場の失敗」（Iversen 2005） → 社会保険、雇用規制の複数均衡
→ 日本における労使関係、福祉レジーム研究の進展
戦後「議会政治の空洞化」と「組織された市場」（樋渡 1991）、日本型労使関係の「成功」（久米 1998）、
日本型福祉レジーム（新川 1994）、「仕切られた生活保障」（宮本 2008）など

- ・80年代以降の政治経済学は、資本主義市場の下での階級対立（商品化／脱商品化）、市場の失敗（情報の不完全性、技能形成）を前提としつつ、労使の組織権力のバランス、国家（議会制、官僚制）の「強い」自律性の持続という想定により、戦後レジームの分岐を説明

4 グローバル化と政治経済学（1990年代後半～）

※グローバル化の進展とポスト工業化 → 開放経済下の理論修正

- ・労使権力バランスの変化と「社会的投資」戦略
資本移動の自由化、ポスト工業化による労働二極化（高技能／低技能、輸出／国内保護）、集権的コー

- ボラティズムの解体 (e.g. スウェーデン、ドイツ)
- 資本主義市場の調整 *régulation* からグローバル化への「適応 *adjustment*」へ (Sharpf and Schmidt 2000)
- = 「社会的投資」戦略への収斂? (EU、OECD 報告書、Armington and Bonoli 2006; Jenson 2010)
 - 財政均衡・インフレ抑制の優先 cf. サービス経済のトリレンマ (Iversen 1998)
 - 再配分の見直し (医療・年金支出の抑制、公的扶助・失業保険の厳格化)
 - 「知識基盤経済」に適合する福祉と雇用の結合 (Giddens、ワークフェアの二類型[宮本 2001])
 - 若年層、女性、低技能・失業層への教育投資・就労支援をつうじた *employability* 強化
 - = ウェルフェアからワークフェアへ、「脱商品化」から「再商品化」へ

・「制度」の自律性

- 国家の財政・金融政策に対する制約 ⇔ メゾレベルの「制度」の自律性 (Steinmo et al. 1992)
- 歴史的制度論： 制度のもたらす「経路依存」(Pierson 1994; 2002)、選挙制度と党派性 (Iversen and Soskice 2006)、拒否点 (拒否権プレイヤー) の多寡 (Tsebelis 2002)
 - 政策〈収斂〉への抵抗力
- 日本における「新制度論」アプローチの隆盛
 - 大蔵省改革 (真淵 1994)、税制改革 (加藤 2003)、年金改革 (新川・ボノーリ編 2004)、日本型福祉レジーム変容 (新川 2005: 第2部)、拒否権プレイヤー論 (眞柄・井戸編 2007)、金融行政 (上川)、比較制度論の導入 (建林・曾我・待鳥 2008) など多数

- ・90年代末から2000年代の政治経済学では、グローバル化への「適応」に向けた改革が共通主題となる。国家による金融・財政政策の自律性は掘り崩され、社会政策は「再商品化」へと向かう。ただし国内制度の相違は、アクターの短期・中期的な選択の違いをもたらし、「分岐」の持続が観察される。

5 執政権力の集権化とリーダーシップ論 (2000年代～今日)

※2000年代の大陸ヨーロッパを中心とした大幅な政策転換 → 経路依存から経路破壊 *path breaking* へ

- ・経路破壊メカニズムⅠ：執政権力の集中化
 - 中核的執政 (Rhodes and Dunleavy eds. 1995)、首相の大統領化 (Pogntke and Webb 2005) cf. 伊藤編 2008
 - 日本での政官関係の変容 (樋渡・三浦編 2002)、執政権力強化 (飯尾 2007)、首相権力 (竹中 2006; 高安 2009; 上川 2010; 待鳥 2012) 論
 - cf. 政党の国家化＝カルテル政党化、二極競争論 (Mair, Katz) ～日本での選挙制度改革と二大政党化
- ・経路破壊メカニズムⅡ：「リーダーシップ」と言説・アイディアへの着目
 - リーダーの言説・アイディアの役割 (Schmidt 2002)、政策パラダイム転換 (Hall 1993)
 - 日本での「言説政治」研究 (宮本 2006; 小野 2009 など多数)
- ・2000年代以降、グローバル化「適応」に向けた改革の進展を背景として、各国の「分岐」をもたらす制度配置よりも、政治過程の集権化、統治リーダーの戦略へとますます関心が移行する。一方、改革の中身の構成をめぐる権力関係や対抗軸は見えづらくなっている。

6 検討

- ・前提の抽出： 改革方向の収斂 = 金融自由化と財政制約 + 社会的投資 (受動的所得保障の縮小)
 - 政治学の主たる関心 = 制度 (拒否点回避と集権化) + アクターの戦略
- ・前提を再考する
 - (1) 「社会的投資」戦略の限界
 - 福祉と雇用の結合は「効率性と公平性のジレンマ」を解消するか?
 - 財政制約下での社会的投資戦略の乏しい帰結 (Cantillon 2011; Morel, Palier and Palme eds. 2012)
 - 就業人口の増加 ⇔ ワーキングプアと所得不平等の拡大

「再商品化」だけではすべての人のライフチャンスを拡大させず
(2)金融自由化、財政制約は所与の前提か？

金融市場に内在する不完全性（情報不完全性、リスク開示、外部性…）

⇒ 20 年来の規制緩和（銀行／証券、高リスク商品、短期的資本投機）を主導した金融権力
国際機関、中央銀行、民間格付け会社の民主的ガバナンスや説明責任の欠如（Stiglitz 2012）

・今日の政治学はグローバル資本主義下の権力構造を分析できているか？

グローバル化にともなう金融業、輸出産業使用者層の利益の組織的・体系的な表出

（ロビイング、政治献金、メディア広告…） cf. Hacker and Pierson 2010

⇒ 非組織的な利益（非正規労働者、若年層、労働力商品化の困難な人々）の軽視、政治過程からの排除

→ 政治過程の集権化にともなって、社会の利益の一部が過大に代表され、社会全体の「公正さ」や「機会均等」が構造的に損なわれているのではないかと e.g. 中間層の衰退、繰り返される金融危機

⇒ 投票行動分析（選挙制度、中位投票者の動向）や統治リーダーの「言説」分析だけでは、こうした権力構造を十分に捉えられないのではないかと

cf. 「アメリカ政治の変化を説明する際に、研究者はある政治的環境のうち、選挙結果、世論の変化などの変化の明らかな特徴に目を向けがちである。環境のより広範な特徴——利益の媒介システム、政治経済を構成する政策配置の「レジーム」と比較研究者が呼ぶもの——は本来見えにくい。」（Hacker and Pierson 2010: 167）

→ 政治学の問いの質を高めるためには、社会的な「公正」や「機会均等」とは何か、資本主義の限界と国家の役割とは何か、という政治理論・政治思想上の問いと実証研究との相互対話、相互批判が必要

文献

石田徹 (1992) 『自由民主主義体制分析—多元主義・コーポラティズム・デュアリズム』法律文化社

飯尾潤 (2007) 『日本の統治構造』中央公論新社

伊藤光利編 (2008) 『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部

加藤淳子 (2003) 「福祉国家の税収構造の比較研究」武智秀之編『福祉国家のガバナンス』ミネルヴァ書房

加藤哲郎 (1986) 『国家論のルネサンス』青木書店

上川龍之進 (2005) 『経済政策の政治学—90 年代経済危機をもたらした「制度配置」の解明』東洋経済新報社

上川龍之進 (2010) 『小泉改革の政治学—小泉純一郎は本当に「強い首相」だったのか』東洋経済新報社

久米郁夫 (1998) 『日本型労使関係の成功』有斐閣、1998 年

新川敏光 (1994) 『日本型福祉の政治経済学』三一書房

新川敏光、ジュリアーノ・ボノーリ編 (2004) 『年金改革の比較政治学—経路依存性と非難回避』ミネルヴァ書房

新川敏光 (2005) 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房

高安健将 (2009) 『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』創文社

田口富久治編 (1989) 『ケインズ主義的福祉国家—先進 6 カ国の危機と再編』青木書店

竹中治堅 (2006) 『首相支配—日本政治の変貌』中央公論新社

建林正彦、曾我謙悟、待鳥聡史 (2008) 『比較政治制度論』有斐閣

樋渡展洋 (1991) 『戦後日本の市場と政治』東京大学出版会

樋渡展洋、三浦まり編 (2002) 『流動期の日本政治』東京大学出版会

ペンベル、T. J.、恒川恵市 (1984) 「労働なきコーポラティズムか」シュミッター、レームブルッフ編『現代コーポラティズム I』木鐸社

眞柄秀子、井戸正伸編 (2007) 『拒否権プレイヤーと政策転換』早稲田大学出版部

待鳥聡史 (2012) 『首相政治の制度分析—現代日本政治の権力基盤形成』千倉書房

真淵勝 (1994) 『大蔵省統制の政治経済学』中央公論社

宮本太郎 (2001) 「社会民主主義の転換とワークフェア改革」『年報政治学』2001 年号

宮本太郎 (2006) 『比較福祉政治—制度転換のアクターと制度』早稲田大学出版部

宮本太郎編 (2008) 『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣

Armingeon, Klaus and Bonoli, Giuliano (2006) *The Politics of Post-Industrial Welfare State: adapting post-war social policies to new social risks*, Routledge.

Cantillon, Bea (2011) "The Paradox of the Social Investment State", *Journal of European Social Policy*, vol. 21, no. 5.

- Eichhorst, Werner, Otto Kaufmann and Regina Konle-Seidl eds. (2008) *Bringing the Jobless into Work?: experiences with activation schemes in Europe and the US*, Springer.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press (宮本監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年) .
- Hall, Peter A. (1993) "Policy Paradigms, Social Learning, and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain," *Comparative Politics*, vol. 25, no. 3.
- Hall, P. A. and D. Soskice eds. (2001) *Varieties of Capitalism: the institutional foundations of comparative advantage*, Oxford University Press (遠山ほか訳『資本主義の多様性』ナカニシヤ出版、2007年) .
- Hacker, Jacob S. and Paul Pierson (2010) "Winner-Take-All Politics: Public Policy, Political Organization, and the Precipitous Rise of Top Incomes in the United States", *Politics & Society*, vol. 38, no. 2.
- Iversen, Torben (1998) "Equality, Employment, and Budgetary Restraint: the Trilemma of the Service Economy", *World Politics*, vol. 50, no. 4.
- Iversen, Torben (2005) *Capitalism, Democracy, and Welfare*, Cambridge University Press.
- Iversen, Torben and David Soskice (2006) "Electoral Institutions and the Politics of Coalitions: Why Some Democracies Redistribute More Than Others", *American Political Science Review*, vol. 100, no. 2.
- Jenson, Jane (2010) "Diffusing Ideas for After Neoliberalism: the social investment perspective in Europe and Latin America", *Global Social Policy*, vol. 10, no. 1.
- Morel, Nathalie, Bruno Palier and Joakim Palme eds. (2012) *Towards A Social Investment Welfare State?: ideas, policies and challenges*, Policy Press.
- Pierson, Paul (1994) *Dismantling the Welfare State: Reagan, Thatcher, and the politics of retrenchment*, Cambridge University Press.
- Poguntke, Thomas and Paul Webb (2005) *The Presidentialization of Politics: a comparative study of modern democracies*, Oxford University Press.
- Rhodes, R. A. W. and Patrick Dunleavy eds. (1995) *Prime Minister, Cabinet and Core Executive*, St. Martin's Press.
- Scharpf, F. W. and V. Schmidt eds. (2000) *Welfare and Work in the Open Economy*, vol. 1, Oxford University Press.
- Schmidt, Vivien A. (2002) *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.
- Steinmo, Sven, Kathleen Thelen and Frank Longstreth eds. (1992) *Structuring Politics: historical institutionalism in comparative analysis*, Cambridge University Press.
- Stiglitz, Joseph E. (2012) *The Price of Inequality*, W. W. Norton & Company Inc. (楡井・峯村訳『世界の99%を貧困にする経済』徳間書店、2012年) .
- Tsebelis, George (2002) *Veto Players: how political institutions work*, Princeton University Press (眞柄、井戸監訳『拒否権プレイヤー』早稲田大学出版部、2009年) .